

日本共産党市議会報告

2014年12月定例市議会特集

12月定例市議会は、11月27日から12月16日まで開かれ、職員給与の改定、衆議院選挙予算、補正予算など提案された32議案が審議され、すべて原案どおり可決されました。日本共産党市会議員団（6人）は、今福共同墓地管理料の値上げ、耕うん機などの小型特殊自動車税の値上げ、国民総背番号制実施のための予算など6議案に反対しました。

また、2013年度一般会計・特別会計決算、公営企業（水道事業）会計決算の認定が賛成多数で可決されました。日本共産党市会議員団は問題点を議論し、いずれも反対しました。

2013年度決算認定

～82億5千万円の予算の未執行、105億円の事業繰越～

2013年度の一般会計・特別会計決算で予算を計上したものの使わなかった予算が82億5千万円、翌年度に事業を繰り越したものが105億円あり、市民生活に密接にかかわる予算や事業が多額の未執行に終わっています。市民には予算がないという口実で切実な要望を拒み、一方では多額の使いきれないお金を残していること、土地

開発公社の負債53億円を市民負担に転嫁していること、本来なら黒字を出して市民に還元すべき土地造成事業や駐車場事業で赤字を出し将来の市民負担につながりかねないこと、旧同和対策事業が法律の終了にもかかわらず特定の地域で依然として継続されていることなど、決算で明らかになった問題点を指摘し改善を求めました。

水道事業有収率83.2%で改善すすす

大滝ダム今後55年間 毎年5億円の償却費用

浄水場で作った水が水道料金として回収されているのが83.2%で類似都市でも最低水準（平均は91%）になっていて、有収率の改善が計画どおりすすんでいない問題が明らかになりました。鉛管など老朽管のとりかえや漏水対策がすすんでいないことが原因にあり、有収率90%以上をめざし特段の方策をとるよう求めました。

また、紀の川上流に完成し利用が始まった大滝ダム（1965年工事着手、2013年利用開始、建設費3640億円、国・県・市水道局が建設費を負担）の減価償却費が今後55年間にわたり毎年5億円の経費となることから経営を圧迫し水道料金値上げにつながりかねない問題点を指摘し、工事に50年近くかけ、幾度も計画変更し工事費を膨らませてしまった国が責任をとって負担を増やすことや巨大ダム建設の費用を水道料金に求めるやりかたを改善するように求めました。



日本共産党市会議員団の

一般質問

6人全員が質問を行いました。

森下さち子

●議会運営委員 ●建設企業委員
●地震対策特別委員



通学路の安全対策に 必要な予算を

森下議員は、小・中学校の通学路の安全対策について



▲通学路で防止策のない溝（有家）

とりあげ、教育委員会・市・警察など行政間の連携を密にし、基準の見直しや予算の優先確保をすべきだと求めました。通学路はPTAを中心に毎年、合同安全点検が行われていますが、改善率は70%にしかすぎず危険箇所が残されているのが実情です。

市は「通学路交通安全プログラム」を策定し、関係機関の連携を強めるための「推進会議」を設置して、必要な予算を確保できるよう協議している、危険箇所については危険度の状況をもととりにくんでいくと答弁がありました。

旧同和対策事業のすみやかな廃止を

森下議員は、旧同和地区を指定しての地域改善事業を進めるための法律が終了して、13年経った今日でも市が地域を指定して事業を続けている問題を取りあげ、市民の間に新たな垣根を作り同和問題の解決を遅らせているとし、すみやかな廃止を求めました。

市の行財政を監査する包括外部監査からも2度にわたって「公平性に問題がある」として、住宅家賃の特別減免制度、エレベーター管理人への報償金、駐車場の無料化、地域子ども会への多額の補助金など、是正の指摘を受けています。市は、包括外部監査の指摘については尊重しており、エレベーター管理人報償金は削減・廃止にむけてとりにくんでいる、駐車場については地元と協議中で、合意できた団地から有料化に向けた整備を行っていくと答弁がありました。

南畑さち代

●総務委員 ●環境保全対策特別委員



交通不便地域に 地域コミュニティバスの運行を

南畑議員は、バス路線の廃止や高齢化に伴い地域住

民の交通の便に支障が出ている問題を取りあげ、公共交通の拡充を要望しました。また、現在、紀三井寺地区で住民が主体となり市が補助をして実施されている「地域バス」の他地域でのとりくみ状況、運行主体のありかたについてたどりました。

市は、大川・加太地区でのバス路線再編を見据えた調査と小倉・和佐地区での「地域バス」実施の可能性について「需要調査」や「実証運行調査」を実施している、運行主体は①自治会と連携がとれており、②構成員が10人以上で、地域住民が過半数を占め、③主体となる組織の代表者が選任されていること、との答弁がありました。

駅のバリアフリー化と 買い物弱者の支援策を

南畑議員は、駅にエレベーターやスロープなどを設置し、高齢者・障害者の利用の利便性をはかるために、国が改修工事の補助対象とする乗降客数を5千人から3千人に引き下げたこと、利用者数のみではなく利用実態をみて可能な限りバリアフリー化を推進するよう方針を示していることを紹介し、「南海紀ノ川駅」も対象駅にするよう求めました。市は、利用実態を踏まえ県や事業者に働きかけていきたいと答えました。



▲南海紀ノ川駅

また、南畑議員は、高齢者などが日常の買い物に不便をきたしている問題を取りあげ、歩いて買い物できる範囲にある小規模店舗や買い物弱者への支援策の拡充を求めました。

松坂みち子 ●厚生委員 ●地震対策特別委員



中核市で最低の就学援助制度の基準引き上げを

松坂議員は、和歌山市の就学援助制度(*注1)が中核市(類似都市43市)中、最低の基準になっていることについて、市長と教育長の認識と今後の対応についてたずねました。

市長は「経済的に困窮している世帯の教育の機会均等を保障する大切な制度であり、市の基準は低く、今後対応を考えていく」と答え、教育長は「中核市の中でも低く、改善に向け努力する」と答弁しました。

難聴・聴覚障害への早期対応、専門医受診のよびかけを

松坂議員は、加齢による難聴がきっかけで「引きこもり」や「認知症」となる人もあることから、専門医への早期受診や相談することを市民によびかけることを求めました。

また、磁気ループ(*注2)は「ふれ愛センター」に常設された1台と「貸し出し用」の1台しかなく、利用者が少ないことから広報を強めることや「市民会館」にも磁気ループを設置するよう求めました。

市は、相談があれば対応すると受身の姿勢で、磁気ループの設置については市民会館の改修時に検討すると答えました。



*注1 就学援助制度

小・中学校の費用は無償とされていますが、実際には学用品、給食、修学旅行など家庭の負担があります。市が、支給要件となる所得や支給項目と金額などの基準を定めて支援する制度です。

*注2 磁気ループ

補聴器の音量を増幅させる機材で、ワイヤー配線を床下に設置する常設型のものと同配線ループを持ち運びできるものや首掛け型、耳かけ型などがあります。

渡辺 忠広 ●経済文教委員 ●環境保全対策特別委員



土砂災害の探知、警報、避難場所の指定を

渡辺議員は、昨年8月に広島市でおきた過酷土砂災害を契機に国が「土砂災害防止法」を改定したことから、和歌山市での今後の対応をたずねました。

和歌山市でも、加太地区の民間開発団地で起きた地すべりに市が多額の費用を使って事後対策を取った問題を指摘し、断層上の開発の規制、改定災害防止法にもとづく避難場所の指定、特別危険区域指定地区での地すべり予知と避難のための探知機や警報器の設置を求めました。市は避難場所の指定は検討すると答えるにとどまりました。

JR和歌山駅のタクシー乗降場への屋根の設置を



▲JR和歌山駅西口のタクシー乗降場

渡辺議員は、タクシー乗降時の荷物の出し入れ時にタクシー駐車場の上に屋根がないため、ずぶ濡れになるという関係者の声を紹介し、和歌山市への観光客がこの3年間で3倍に急増し、特に海外からの観光客が増えているもとの対策を求めました。とりわけ、和歌山の玄関口であるJR和歌山駅での対策が急務になっていると指摘しました。市長は、関係者との費用分担方法を検討したいと答えました。

また、渡辺議員は、和歌山城の大型観光バス駐車場での分煙と屋根の設置を求めました。市は、分煙はただちに実施し、屋根は検討すると答えました。

このニュースに対するご意見・ご要望などありましたら、お寄せください。
また生活相談も、ご遠慮なく連絡ください。

ひめだ高宏 ●議会運営委員 ●経済文教委員



児童女性会館の機能の存続を

ひめだ議員は、音楽の練習に最適であった児童女性会館が代替施設もなく廃止された問題を取りあげて、今後そのようなことがないように求めました。昨年の9月議会で、市長は「児童女性会館の機能は他の類似施設に分散され移行している」と答えていたが、新たにできたのは、男女共生推進センターに防音機能をもった電子ピアノをおいただけであり、代替施設にはなっていない現状を指摘しました。

秋葉山公園の整備を

ひめだ議員は、かつて秋葉山公園の展望台から360度展望できたものが、樹木が長年放置され手入れがされていないため、現在北側の一部しか展望できず景色の説明版もなくなっている問題を取りあげ、市内を展望する場所にふさわしい整備と説明版の設置を求めました。市は、樹木の剪定や説明版の設置について検討すると答えました。



▲展望台から和歌山城方面の眺め

津波対策の現況と計画は、万全な対策で不安の解消を

ひめだ議員は、浜の宮海水浴場周辺に住む市民の津波への不安の声を紹介し、布引・毛見地区の防波堤の現況と対策の計画をたずね、不安解消のためのとりくみの強化を求めました。

市は、旭橋交差点からマリーナシティへ続く道は、市道と県道があり、市道シーサイドロードの防潮堤は高上げをした、県道の浜の宮海水浴場の護岸については県が港湾施設改修計画を立てて検討していく予定であると答えました。また、防災知識や対策についての講座の実施、津波浸水から避難困難な地域での「地区避難計画」の策定支援を行っているとの答弁がありました。

中村あさと ●厚生委員



子どもの医療費助成制度を子育て支援の中心に

中村議員は、9月議会でも要望した「乳幼児医療費助成制度」の拡充を重ねて要望しました。9月議会での質問に市長は「中学校卒業まで入院については医療費の助成を検討する」と答弁していましたが、改めて通院についても中学校卒業まで拡充するように求めました。

少子化と若い世代の経済力の低下がすすむもとの「子育て支援」は急務の課題であり、出生率の向上と子どもの健康を保持するためにも、子どもの医療費への助成制度を「子育て支援」の中心に据えるべきと主張しました。

市の西部地域へコミュニティセンターの設置を



中村議員は、地元の住民の皆さんからコミュニティセンター設置の要望があることを紹介し、市にも要望書が提出されていることから、今後の対応についてたずねました。市は、地域からの防災対策の意見として受け止めていると答え、設置の要望については取り上げられていないことが明らかとなりました。

市の不誠実な対応について批判するとともに、市自身が定めたコミュニティセンター10館構想がすすめられていない問題を指摘し、改めて市西部地域へのコミュニティセンターの設置を要望しました。

日本共産党市議会だより 2015年1月

日本共産党和歌山市議員団 TEL435-1113

FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkym.sakura.ne.jp>